

平成20年7月1日  
経済産業省

## 平成20年度「環境負荷低減国民運動支援地域振興事業費補助金」

### の交付先の決定について

経済産業省では、平成20年度「環境負荷低減国民運動支援地域振興事業費補助金（環境負荷低減国民運動支援ビジネス推進事業）」の公募を実施した結果、全国で51件の応募の中から13件の交付先を決定しました。

#### 1. 本補助金制度の概要

京都議定書において約束した6%の温室効果ガス削減を実現するためには、総力を挙げて国民全体で環境負荷低減に取り組むことが必要となります。

このためには、個人や企業といった個々の「1人1日1kgCO<sub>2</sub>削減」の取組だけでなく、企業、NPO、市民、行政等の地域社会を構成する各主体が相互に連携・協働し、その有する人材、資源等を最大限有効に活用した地域ぐるみの持続可能な国民運動が不可欠となってきます。

しかしながら、このような企業、NPO、市民、行政等が連携した活動は、その活動拠点、活動費用の面で必ずしも自立的に進展する状況になく、また連携のチャンス、ルートも限られているのが現状といえます。

このため、経済産業省では、企業、NPO、市民などの各主体が持つ能力が十分に発揮されるよう、地域において各主体が連携し、京都議定書の目標達成のための国民運動を支えるビジネスの展開を支援することを通じて、持続的かつ効率的な環境負荷低減に資する国民運動の地域展開を図ることを目的として実施するものです。

#### 2. 採択までの経緯

公募期間：平成20年3月10日～4月7日の期間に51件の応募。

書類審査：地方経済産業局及び審査委員（外部有識者）による書類審査を行い、31件をヒアリング案件として選出。

ヒアリング審査：書類審査において高い評価が得られた31件について、各地方経済産業局においてヒアリング審査を実施。

最終審査：上記審査を経て、外部有識者による最終審査委員会を開催。最終的に13件の採択候補案件を決定。

交付申請：6月上旬

交付決定：7月1日

### 3. 採択事業

局	事業名	事業者	事業概要
北海道	地域協働によるカーボンオフセット(排出量と新エネルギー価値の取引)モデル事業	特定非営利活動法人 北海道グリーンファンド (北海道札幌市中央区)	<p>現在大きく増加する家庭部門のCO<sub>2</sub>排出量削減等のため、家庭への新エネルギー導入(ペレットストーブや太陽熱温水器等)や省エネ行動などによるCO<sub>2</sub>削減クレジット(排出量取引)と、太陽光発電等の環境価値(グリーン電力証書)を企業のCO<sub>2</sub>削減策として取引・流通させる、日本初のモデル事業。</p> <p>取引ルール設定のため家庭や企業に対する調査を実施、国等の動きも考慮、それらを踏まえ実証事業を行い、来年度以降の本格稼働を目指す。これにより家庭の温暖化防止行動と企業の環境経営の協働を進め、社会全体でCO<sub>2</sub>排出量を削減、地域経済活性化も目指す。</p>
	若者をターゲットとした同世代ならではのECOグッズ企画開発・販売および啓発活動	Wake up (北海道札幌市南区)	<p>現在のECO関連グッズは、若者があまり好まない物が多い。本事業では若年層(18~35歳位)が(携帯したくなる)デザインを(形)にし、実際に(使って貰う)ことを通じ、環境行動が「ダサイ/偽善的」といった違和感や抵抗感を持つ現状に対し「スマート/カッコいい」と感じ、行動する(ムーブメント)に繋がる活動を展開し、ECO意識を広げていく。</p> <p>具体的には同世代ならではのセンスを生かした『マイ箸作成キット』等ECO関連グッズの企画・製作・販売、若年層に環境意識を持ってもらうためのフリーペーパーの製作・広報、啓発セミナー等を積極的に実施する。</p>
	授産施設との協働によるCOMUNIブランドを活用した未利用バイオマス環境ビジネスの構築	特定非営利活動法人 コミュニティシンクタンクあうるず (北海道帯広市)	<p>廃棄羊毛の有効利活用を図り、生産効率向上、低コスト化等のため授産施設とも連携、受託業務による雇用増も目指す。廃棄羊毛から作る製品はデザインの専門家集団と連携。</p> <p>一方、地域で駆除されたエゾシカ革の有効利活用事業では新製品の製作に取組み、それらを併せ、環境コミュニティブランド「COMUNI」として『ストーリー』を持ち、かつ良質な製品作りを行う。</p> <p>またバイオガスプラントで生産される消化液を一般販売するための調査も行うなど、「環境」や「福祉」という経済的視点からの取組みが困難な分野について、上記のような様々な切り口から、各主体等が少しずつ力を出し合い取組める運動に繋げる。</p>

局	事業名	事業者	事業概要
東北	青森県産グリーン電力を活用した、エコの「見える化」地域ブランドマーク構築事業（通称、「青い森の風」マークで「エコみる」「エコこみ」事業）	特定非営利活動法人 循環型社会創造ネットワーク （青森県八戸市）	青森県産のグリーン電力（風力発電等）を使って作られた青森県産品に、「青い森の風」マークを添付・表示し、環境負荷の低減に貢献する商品として全国の消費者に販売する仕組みを構築する。商品のエコ度やエネルギーのトレーサビリティを可視化することで、企業や消費者の「環境価値」に関する意識を深め、環境負荷低減活動への国民の参加意識を醸成すると共に、「青い森の風」ブランドを構築し、地域産業の振興を図る。また、「青い森の風」商品にQRコード等を付し、CO <sub>2</sub> 削減活動の情報サイトに誘導する等、より多様な市民・企業・団体の活動や協働を促進する事業を行う。
	エコポイント活用による環境配慮型生活と環境ビジネス等の連環創成いわきモデル事業	特定非営利活動法人 ザ・ビープル （福島県いわき市）	「古着」「割り箸」「廃食用油」といった地域内の未利用有用資源（エコ資源）に着目。「エコポイント」というインセンティブを活用することにより市民等からの効果的な回収体制を構築し、地域ぐるみの「面的」な活動展開による低炭素生活の実践を地方都市から発信するモデル事業。  これにより、身近な生活の中で市民主体の環境負荷低減活動が進展するとともに、エコ資源を原料とした軽油代替燃料や木質ペレット等の再生品製造、古着のリユース・リサイクル事業などの「環境ビジネス」の拡充をより一層促し、地域経済の活性化を図る。
関東	省エネ家電買い替え促進事業	特定非営利活動法人 ソフトエネルギープロジェクト （神奈川県横浜市中区）	本事業は、家庭から排出される二酸化炭素を削減するため、省エネ家電への買い替え促進を目的とする。具体的には、NPOソフトエネルギープロジェクトが横浜市地球温暖化対策推進協議会、家電量販店、スーパー等と連携し、横浜市全域で省エネ家電普及のためのセミナーやイベントを実施し、参加者等に「省エネ家電促進ポイントカード」を発行、そのポイントを省エネ家電への買い替え時に使用できるポイントシステムを構築する。更に、マスコミ、地域のミニコミ紙等を活用して多数の市民の参加を促し、連携体の裾野を広げることで、継続的な仕組みを目指す。
	“カーボン・オフセット・ドライブ”による自動車利用起源CO <sub>2</sub> 排出量の削減事業	特定非営利活動法人 アースライフネットワーク （静岡県静岡市）	本事業は、CO <sub>2</sub> 排出量をオフセットする排出削減クレジットをガソリンとセットで販売する「カーボン・オフセット・ガソリン」(COG)の使用とエコドライブの実践を自動車ユーザーに普及啓発することにより、自動車利用起源のCO <sub>2</sub> 排出量の削減を目指すものである。具体的には、鈴与グループと協働し、COG販売拠点の確保と購入へのインセンティブの創出を図る。また、“ecoドライバー”宣言キャンペーンや、静岡県内の自動車教習所、自動車ディーラー、自動車メーカー等との協働による、“フォーミュラー・エコ”グランプリ(エコドライブ講習会等)を展開し、エコドライブの普及・浸透を図る。

局	事業名	事業者	事業概要
中部	NPOの自立的な運営に基づくEXPOエコマネー事業の継承・発展を支援する事業	特定非営利活動法人 エコデザイン市民社会フォーラム (愛知県名古屋市中区)	地球温暖化防止や循環型社会の実現を目的に、愛・地球博をきっかけに生まれた市民参加型の新しい社会システムである「EXPOエコマネー」事業について、NPOの主体的な運営による取組として自立するため、さらなる地域社会への定着と広がりを目指す事業。具体的な取組みとしては、従来の愛・地球博入場券に加え、既に多くの市民が手にしている非接触型ICカードでもエコポイントの獲得を可能とすることにより、小売店舗等への拠点拡大を行い、ポイント獲得機会を増大させ、より多くの市民が容易に環境活動に参加できる仕組みを構築する。
近畿	CSR活用型省エネ・ESCO診断スキームを通じた体系的国民運動展開事業	財団法人 地球環境戦略研究機関(関西研究センター) (兵庫県神戸市中央区)	喫緊の課題である家庭からのCO <sub>2</sub> 排出削減に向け、「省エネ診断」と融資制度等を組み合わせた家庭へのESCO的なサービスを、企業、NPO、自治体等の多主体の連携を通じて実施し、CO <sub>2</sub> 削減に向けた国民運動の体系的展開を目指す事業。推進にあたっては、参画企業が、CSR活動の一環として、自社の社員(家族含む)の国民運動への参加を支援し、組織的に国民運動を展開していくとともに、多主体の連携により広く一般市民へと取組みの裾野を広げることを目指す。
中国	山陰共通エコポイントシステム普及推進事業	特定非営利活動法人 まちづくりネットワーク島根 (島根県松江市)	「フェリカポケット」を活用した初の地域振興事業の実施。NPOまちづくりネットワーク島根では島根・鳥取両県をまたぐ中海・宍道湖経済圏において、「山陰共通エコポイントシステム普及推進事業」を実施する。本事業は、ポイントやクーポンなどのサービスを1枚のカードに集約できるアプリケーションシステムを用い、市民のCO <sub>2</sub> 削減活動にポイントを付与し、貯めたポイントは市民に参加企業からサービス還元され、参加企業は独自サービスの提供を集客力向上に繋げることで、市民・企業両者にメリットが生じることによる継続的なCO <sub>2</sub> 削減活動を推進していく。
九州	公共交通を補完する「ちょこ乗り交通」と「エコポイント付与システム」の構築	特定非営利活動法人 タウンモバイルネットワーク北九州 (福岡県北九州市小倉北区)	駐輪場事業、レンタサイクル事業の併業施設となる「小倉駅モビリティセンター(仮称)」を建設し、環境負荷低減及び同センター利用促進策としてカーシェアリングや公共交通機関を利用するなどの環境配慮行動に対して「エコポイント付与事業」を行うもの。同センターでは駐輪場事業及び自動車や自転車のレンタル事業の収入や駐輪場プリペイドカード売上げの一部(=これまでも環境保全事業、福祉増進事業へ寄付。)をエコポイント事業の原資とする計画。
	小さな循環でつなぐムーブメント“Betta”，みんなで着実にすすめる事業	ベッタ会代表 特定非営利活動法人 新聞環境システム研究所 (福岡県福岡市東区)	3NPO協働による国民運動支援ビジネス。“Betta券”と称する割引券(=国民運動参加者へのインセンティブ)を3NPO内で循環させ、各NPOの商品(=環境配慮型製品)の購入やリサイクルなどの環境配慮活動を促進させる取組み。将来的には参加NPOの拡大や企業の取組みも視野に入れており、20年度事業において、本事業予算の委託費を活用し、“Betta券”=割引券への原資提供企業を模索することとしている。

局	事業名	事業者	事業概要
沖縄	いしがきエコアイランド推進事業	石垣市商工会 (沖縄県石垣市)	<p>いしがきブランディングプロジェクト推進委員会(石垣市商工会内)が取り組む「いしがきエコアイランド推進事業」は、環境を保全しつつ、経済の発展を目指している。</p> <p>本事業は、島民のみならず、観光客も巻き込み「石垣島の原風景を取り戻す」をキーワードに、CO2削減のため、観光客自らが植林等を行う環境配慮活動を組み込んだエコツアー(カーボンオフセットツアー)等や環境活動にインセンティブを付与するエコポイント事業を通して、地域の環境保全と経済発展を両立させた「環境コミュニティ・ビジネス事業」を実施する。</p>

(本発表資料のお問い合わせ先)

産業技術環境局 環境政策課 環境調和産業推進室

担当者：但馬、小林

電話：03 - 3501 - 1511 (内線3527)

03 - 3501 - 9271 (夜間・直通)